

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

都城市長 池田 宜永

市町村名 (市町村コード)	都城市 (45202)
地域名 (地域内農業集落名)	梅北 (大菌、麓、益貫、女橋、弘川、川内、嫁坂、大浦、雄児石)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和5年11月21日

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【地域の状況】 ・当地区の農用地は、水田が約3割、畑が約7割の比率で利用されている。</p> <p>【農地の状態】 ・水田は狭小で不整形な上に排水が悪い土地が多く、零細な農家が自給的な目的で水稻を耕作している場合が多い。また、農業機械が入りにくい湿田等の耕作条件の悪い水田から耕作放棄地化しているが、今後、そうした農地は受け手が見つかる見込みは少ない。 ・畑は、おおむね圃場整備はされており、畑地かんがいの整備は進んでいるが、かんがい用水の利用が進んでいない。</p> <p>【農地の集積・集約】 ・地区外の農家が大規模に農地を利用している事例が多く、中には管理が行き届いていない例がある。一方で地区内の農業者が条件が良くない遠方の圃場を耕作している例もあるため、耕作者間で土地利用調整の必要性がある。</p> <p>【担い手の確保・育成】 ・新規就農者の参入は見受けられるが、今後、参入者を増やすためには、農業者間での受け入れ体制を整える必要がある。 ・地区内の農家による引き受け意向は少なく、農地の保全のためには新たな農地の受け手の確保が必要不可欠となっている。</p>
--

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>・地区内の畑は畑地かんがい事業で用水路を整備済みの土地が多く、今後、畑で収益が見込める作物を検討していく。</p> <p>・耕作放棄地等の対策として鳥獣害の被害に遭いにくく、収益性も見込めるヤマイモ、わらび、くず、山ニンジン等の生産を検討する。</p> <p>・水田を活用した普通作物(主食用米、加工用米)を主要作物としつつ、園芸作物(ラッキョウ、カンショ、サトイモ、ダイコン、ニンジン、ゴボウ、コマツナ、加工ホウレンソウ、エダマメ、ミニトマト、促成キュウリ)、飼料作物(トウモロコシ、牧草、飼料用米)、工芸作物(茶)等の団地化を形成する。</p>

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	866.7 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	866.7 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

<p>・「農業上の利用が行われる農用地等の区域」については、農業振興地域内の農地等が含まれるように設定することとし、その上で、様々な努力を払ってもなお、農業上の利用が見込めず、農用地として維持することが困難な農用地については、粗放的な利用等による農用地の保全等を図る。</p>
--

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

<p>(1)農用地の集積、集約化の方針</p> <p>・担い手(専業農家・兼業農家)を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農業委員や農地利用最適化推進委員、農地中間管理事業推進員と調整し、農地中間管理機構を通じて進める。</p>
<p>(2)農地中間管理機構の活用方針</p> <p>・今後、農地の相続等に伴い地権者が地区外に在住するケースが多くなることから、賃料の支払いや貸借契約を円滑に進めるために農地中間管理機構を活用していく。 ・担い手が病気・怪我や高齢化等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地の新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、農地中間管理機構を通じて担い手への貸付けを進めていく。</p>
<p>(3)基盤整備事業への取組方針</p> <p>・梅北地区は多くの水田が比較的古い時期に圃場整備が行われており、用排水路の再整備や区画を大型化する余地はあるので今後、土地改良施設再整備や維持管理について検討していく。 ・畑については、比較的整備が進んでいる一方で農地への進入路や区画が狭い土地もあるので今後、農道整備や圃場整備及び畦畔除去等の対策を検討していく。</p>
<p>(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針</p> <p>・地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、関係機関と連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。</p>
<p>(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針</p> <p>・農業機械を所有していない土地持ち非農家や、農作業ができない高齢者等には、農作業受託組織等への委託を促す。</p>

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①鳥獣被害防止対策

・被害状況を把握し、侵入防止柵や檻の設置等を検討して、被害防止の構築等に取り組む。